

2023年度事業報告（概要版）



2023年度総括的概要

第5期中期ビジョンテーマ（2022～2026）

「地域から世界へ。いま以上に多くの人々が訪れ、暮らし、力強く飛翔する都市『仙台』づくりへの挑戦」

2023年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、長らく停滞していた社会経済活動が正常化へと大きく進んだ。様々な祭りやイベントが再開し、「仙台七夕まつり」も4年ぶりに通常規模で開催したほか、仙台空港の国際線再開等に伴い、宮城・東北を訪れるインバウンド客も回復へと向かうなど、久しぶりに明るい話題が聞かれる1年となった。

一方で、地域企業においては物価・エネルギー価格の高騰や人手不足に加えて、価格転嫁や賃上げ、デジタル化、2024年問題などをはじめとした厳しい経営課題への対応が求められた。こうした状況を乗り越えるための企業サイドにおける前向きなチャレンジや自己変革を後押しするべく、当所としても持続化補助金や事業再構築補助金などの申請に際しての経営計画策定や創業希望者への創業計画書策定、新商品・新サービス開発のサポートのほか、10月からのインボイス制度への対応など、地元中小企業に寄り添った形での伴走型支援を強力に実施した。

まちづくりや産業振興面においては、仙台市による都心再構築プロジェクトや市庁舎建て替え、定禅寺通活性化事業の進展や、東北学院大学五橋キャンパスの開校、次世代放射光施設「ナノテラス」の整備、台湾半導体受託生産大手PSMC工場新設の発表、全国都市緑化仙台フェアの開催をはじめとしたフォローの風をまちの新たな賑わいと活力の創出につなげるため、まちの情報発信「仙台まちいこアプリ」を活用したスタンプラリー実施など、関係者と一体となった取り組みを進めた。さらに、仙台七夕まつりでは、「クラウドファンディング」や「サポーター制度」などの新たなチャレンジを通じて、商店街の活性化支援に努めた。

このほか、5月には東北経済産業局や宮城県、地元経済団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、適正な価格転嫁の促進による賃上げの実現と企業の稼ぐ力の向上を地域一体となって推進した。

本年度は、以下に示す事業を重点的に実施することで、自己変革に挑戦する地域企業の支援、魅力あふれる仙台のまちづくりを推進した。

重点項目① 創業支援、事業承継の推進

地域経済の持続的成長に向けての取り組み

1 創業希望者への創業計画策定・資金調達等の支援と、創業後の持続的発展に向けた伴走支援

地域経済の活性化と雇用創出を目指し、日本政策金融公庫仙台支店と締結した「創業パワーアップサポート」に基づき、創業希望者への創業計画書策定や資金調達支援を実施。商工会議所加入者に最大50,000円を助成する「創業応援助成金」事業や開店時の「創業祝い花贈呈」事業に加えて、創業セミナーも実施し、創業および創業後の経営安定化を支援した。

- ①創業融資斡旋件数：36件(22年度38件)
斡旋総額：1億5,434万円(22年度1億9,437万円)
- ②創業応援助成金：49件(22年度48件)
- ③創業祝い花贈呈事業：12件(22年度14件)
- ④創業セミナー：3回(22年度3回)



創業された事業所に祝い花を贈呈。

重点項目① 創業支援、事業承継の推進

地域経済の持続的成長に向けての取り組み

2 円滑な事業承継に向けた、税理士等と連携した財務状況等の見える化・企業価値診断の実施や承継への取組支援

経営者の高齢化や後継者不在などの課題に対応し、事業・ノウハウの継承に向けた支援を実施。税理士や公認会計士、中小企業診断士らが「事業承継コーディネーター」として活躍し、地域の事業者窓口相談やセミナーを提供。

さらに、仙台市や、日本政策金融公庫仙台支店、仙台市産業振興事業団と提携して、経営者の事業承継後の生き方を提案するセミナーも開催した。

①事業承継窓口相談件数：21件(22年度34件)

②事業承継セミナー：2回(22年度2回)



経営のライフサイクルに応じた伴走型支援を実施。

重点項目① 創業支援、事業承継の推進

地域経済の持続的成長に向けての取り組み

3 小規模事業者への伴走型支援

当所が経済産業大臣より2020年3月に認定を受けた「第二期経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の持続的発展を支援するため、伴走型支援を実施した。

- ① マル経融資推薦件数：116件(22年度100件) 斡旋総額：68,360万円
- ② 小規模事業者持続化補助金〈一般型〉採択件数：107件(公表分のみ)(22年度123件)
- ③ 来所相談事業者数：のべ2,504者

また、消費者を巻き込んだ催事形式による新商品・新サービスのテストマーケティング事業「仙臺ございんマルシェ」を新たに企画・開催し、顧客アンケート等を通じた新商品のブラッシュアップ機会を創出し、新たな販路拡大を支援した。

- ③ 参加事業者：12社(飲食：10社、雑貨販売：2社)



当日のお昼時には近隣の会社員や買い物客が多く訪れた。

重点項目② 中心市街地活性化、伝統文化の継承・発展

個性あふれるまちづくりに向けた積極的な関与

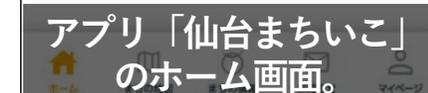
1 スマートフォン用アプリ「仙台まちいこ」を活用した街の回遊性向上とデジタル実装促進

(一社)まちくる仙台、(株)K-SOCKETとともにリリースしたスマートフォン用アプリ「仙台まちいこ」を活用し、地域活性化及び市内回遊性の向上を図った。

本年度は、7月より在仙プロスポーツ4団体、商店街とのコラボによるスタンプラリー企画「スポまちラリー」をするとともに、毎年恒例の「年末お客様感謝祭」で初めて導入したデジタル応募にも活用した。

また、仙台市のデジタル田園都市国家構想交付金事業を活用し、12月にまちの情報発信機能を実装した。

- ①参加店舗：642店（仙台市内全エリア対象）
- ②スタンプ発行数：9,523個（参加店6,011個、スポーツ会場3,512個）
- ③ラリー達成数：2,487回（前期1,381回、後期1,106回）
- ④アプリユーザー登録者数：11,976者



重点項目② 中心市街地活性化、伝統文化の継承・発展

個性あふれるまちづくりに向けた積極的な関与

2 「仙台七夕まつり」「仙台初売り」等のあり方検討、伝統の継承

「仙台七夕まつり」を4年ぶりに通常規模開催し、226万9,000人が来場。本年度は、商店街の運営の一助としていただくことを目的に新たに以下4つの事業を実施した。

- ①クラウドファンディング支援：150件(148万3,700円)
- ②七夕飾りバンク申込：市内11企業・団体など
- ③七夕飾りコンテスト：グランプリ→(株)藤崎
(WEB投票) 準グランプリ→シマダメガネ
- ④仙台七夕サポーター：11の商店会に対して、協賛会職員を派遣し飾りの掲出及び撤去の作業等をサポート

「仙台初売り」では、和太鼓披露や温かい甘酒のお振る舞いなど、各店や商店街でのおもてなし行事も4年振りに復活した。各店舗とも開店前の行列は昨年よりも多く昼すぎには人出のピークとなり、各商店街ともに混雑していた。



グランプリに選ばれた(株)藤崎の七夕飾り。



派遣された商店会で竹を運ぶ協賛会職員。

重点項目③ インバウンド再開を契機とした交流人口・関係人口の拡大 MICE推進や回遊都市を目指し、各種事業を実施

1 国際線の再開にあわせたイン・アウトバウンド双方向での交流促進

2023年度は、コロナ規制の緩和を背景に、国際線が相次いで再開したほか、仙台－台湾便の新規航空会社の参入や既存就航会社の増便が続き、路線が大幅に拡充されたことを受け、仙台空港の利用客数は355万人と、前年度比27%の増加となった。また、さらなる利用促進に向け(公財)仙台観光国際協会と共催でインバウンドセミナーを実施した。

<国際線の主な再開、新規就航、チャーター便運航状況>

- ① スターラックス航空(4/1仙台－台北線就航・週7便)
- ② アシアナ航空(4/28仙台－ソウル線再開・週7便)
- ③ 中国国際航空(7/25仙台－大連・北京線再開・週2便)
- ④ マレーシア航空 (12/12～1/1仙台－クアラルンプール間
チャーター便・計5便)
- ⑤ 中国国際航空(12/23仙台－上海線再開・週2便)
- ⑥ タイ・ベトジェットエア(1/31～3/31仙台－台北－バンコク間定期チャーター便・週3便)



重点項目③ インバウンド再開を契機とした交流人口・関係人口の拡大 MICE推進や回遊都市を目指し、各種事業を実施

2 インバウンドをまちの活性化つなげるための取り組み

東北六県商工会議所連合会として台湾ミッションを実施したほか、東北観光推進機構や仙台市などのミッションに参加。また、仙台空港国際化利用促進協議会による「団体旅行バス借上助成事業」や「パスポート取得費用サポートキャンペーン」を通じて、旅客拡大に努めた。

- ①タイミッション：4/29～5/3
- ②台南ミッション：6/26～30
- ③タイトップセールス：11/1～4
- ④台湾ミッション：12/6～10
- ⑤ソウルミッション：3/21～23



商店街や各個店における外国人旅行者の受入体制や誘客コンテンツなどの対応策について、セミナーや当所月報で解説した。

- ①インバウンドセミナーの開催：受講者82人
- ②月報『飛翔』6月号特集：「地域経済再生のカギを握るイン・アウトバウンド強化のためのヒントとは」

項目	2019	2021	2022	2023
訪日客数	277.5万	165.5万	279.5万	349.5万
観光客数	182.5万	102.5万	177.5万	227.5万
観光収入	27.5兆	15.5兆	25.5兆	33.5兆

重点項目③ インバウンド再開を契機とした交流人口・関係人口の拡大 MICE推進や回遊都市を目指し、各種事業を実施

3 次世代放射光施設の利活用促進に向けた取り組み

2024年度に運用を開始する次世代放射光施設「ナノテラス」では、エレクトロニクスや医療分野などで世界最先端の研究が可能となり、地元仙台のみならず、東北全体における新技術の研究開発や産業集積、雇用創出、まちへの波及などが大きく期待されている。

稼働後10年間で1兆9,000億円とされるその経済効果を最大化していくために、当所としても、会員事業所の利活用促進に向けた、トライアルユース参加事業所の活用事例の紹介や行政等による支援施策の情報提供を行った。



仙台商工会議所「飛翔」2023年度3月号特集

- ①月報『飛翔』2023年度6、9、12月号：
「新産業・新技術を生み出す！次世代放射光施設 次世代放射光施設活用のススメ」
- ②月報『飛翔』2023年度3月号：「Nano Terasuが照らす新たな光！」

その他の主な活動事業

1 各種政策提言・要望活動の強化

震災からの復興の完遂と福島再生およびコロナ禍で疲弊した地域経済の回復に向けては、日本商工会議所や、東北六県連・宮城県連等と連携しながら、復興庁による継続支援のほか、ALPS処理水の海洋放出に伴う新たな輸入規制の撤廃、風評払拭への情報発信等の要望を関係省庁や宮城県に対して実施した。

また、仙台の都心まちづくりに向けた要望としては、民間の活力を生かした整備促進に向け「官民連携の手法を用いた青葉山エリアの価値創出および回遊性の向上に関する要望」を昨年引き続き仙台市長に提出した。



宮城県村井知事に要望書を渡す藤崎会頭
(2023年7月@宮城)。



渡辺復興大臣に要望書を渡す藤崎会頭
(2023年7月@東京)。



日商小林会頭に要望書を渡す藤崎会頭
(2023年12月@東京)。

2 消費税・インボイス制度導入の的確な対応支援

インボイス制度導入への円滑な対応ができるよう、中小・小規模事業者に対し、セミナーの開催や税理士による相談窓口の開設、冊子・パンフレット等による周知を実施した。

- ①セミナーの開催：2回開催、受講者189人
- ②専門家による窓口相談：28件
- ③冊子の作成：「インボイス制度・2割特例対応
はじめての消費税計算と申告のしかた」
- ④月報『飛翔』2023年度9月号：誌上相談室
「いよいよ始まる「インボイス制度」2023年10月1日の
導入直前！今押さえておきたい基本をおさらい」



インボイス制度直前対策セミナーの様子
(2023年9月6日)。

その他の主な活動事業

3 適正な価格転嫁への推進

地域企業における成長と分配の好循環を生み出し、県内中小企業の稼ぐ力を高めることを目的に宮城県商工会議所連合会が関係9機関とともに「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、県内での機運醸成やパートナーシップ構築宣言の推進を図った。

- ①締結日：2023年5月22日
- ②協定締結機関：10機関(東北経済産業局、宮城県、経済団体など)

4 人手不足への対応

学生に地元企業の魅力を伝え、将来的な地元への就職につなげるために県内就職を希望する学生と地元企業をマッチングさせる「地元企業と学校との就職情報懇談会」を対面とオンラインで2回開催。

- ①対面開催参加内訳：企業側136社、学校側30校、支援団体1者
- ②オンライン開催参加内訳：企業側52社、学校側24校、支援団体4者



5 デジタル化・DX推進、企業の人材育成・定着

2023年10月から開始する消費税インボイス制度や改正電子帳簿保存法など法改正に伴う対応ならびにデジタル化、DX推進、働き方改革、生産性向上をはじめとした時代に即した課題解決に資する多様なテーマによるセミナー・講習会などを年間を通じて開催。ほか、簿記検定試験をはじめとする各種検定試験の施行により、企業の人材育成・リスキニングを支援した。

- ① 仙台商工会議所主催セミナー・講習会： 計29回開催、受講者1,133人
(インボイス、新入社員講習会、創業支援、DX活用など)
- ② 東京商工会議所連携オンライン研修講座：計130本、受講者98人
- ③ 検定試験受験者：10,574人 (うちネット受験：7,309人)
(簿記検定、ビジネスマネジャー検定など)



新入社員講習会の様子
(2024年3月28日)。

その他の主な活動事業

6 自然災害への対応支援

2024年1月1日に発生した能登半島地震への対応としては、被災事業者および被災商工会議所の復旧・復興を支援するため、仙台商工会議所役員・議員、部会役員、会員事業所に対して義援金を募った。

①金額：800万円

※役員・議員、部会役員企業等126社より789万6,112円をご協力いただいた。

②寄贈先：日本商工会議所

このほか、日本商工会議所の呼びかけに応じて、当所職員である経営支援員1人を3月4日から6日までの3日間、石川県「能登事業者支援センター」に派遣した。

③応援職員派遣者数：1人(2024年度も継続支援)



支援センター内の様子。全国商工会議所の経営支援員などが常駐で相談対応。

7 地元中小企業の販路拡大・人脈形成支援

年間を通じた「伊達な商談会」（個別・集団型）の開催およびプレスリリースの作成方法やプレゼンスキルを向上させるセミナーの開催によって、地元企業の新商品開発や国内外向け販路開拓、人材育成等を一体的に支援した。

また、会員事業所の新たな人脈形成や情報交換、ビジネスパートナー発掘に向けた機会創出の場として、会員ビジネス交流会を開催し、地元企業のビジネスチャンス拡大を支援した。

①伊達な商談会：個別型12回開催・商談数131件、集団型2回開催・商談数85件

【成約数：71件/216件（成約率：31.7%）】

②広報支援セミナー：4回開催（参加者86人）

③会員ビジネス交流会：13回開催（のべ435社参加）

④支店長交流会：仙台に支店や営業所を構える出先企業の支店長を対象とした交流会を2回開催（延べ197社参加）

⑤新年のつどい：新年の賀詞交歓会を仙台国際センターで開催（参加者1,068人）。



支店長交流会の様子
(2024年2月7日)。

その他の主な活動事業

8 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への協力

2025年4月13日～10月13日まで開催される2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）については、日本商工会議所など経済界一体となった機運醸成に向けて、当所月報へのチラシ挟み込み、メールニュースを活用して、超早期割引チケットの販売協力を行った。

9 ペーパーレス化等を通じたスマートCCIの推進

常議員会・議員総会の会議運営については、会議の内容を事前に配信し、当日は次第やチラシ以外の紙資料は配布せず、スクリーンに資料を投影し、ペーパーレス化を推進した。

第5期中期ビジョンと事業計画は当所ホームページで公開しています。

中期ビジョン：<https://www.sendaicci.or.jp/aboutus/vision-medium.html>

事業計画：<https://www.sendaicci.or.jp/aboutus/plan-report.html>



事業計画



中期ビジョン